



2021年12月 7日



各 位

会 社 名 株式会社リンクアンドモチベーション
代表者名 代表取締役会長 小 笹 芳 央
(コード番号：2170 東証第一部)
問合せ先 取締役 グループデザイン室担当 大 野 俊 一
(TEL. 03-6853-8111)

処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2021年11月29日の取締役会決議により決定いたしました自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格(募集価格)	1株につき	633円
(2) 処分価格の総額		4,202,740,200円
(3) 払込金額	1株につき	606.88円
(4) 払込金額の総額		4,029,319,072円
(5) 申込期間	2021年12月8日(水)～2021年12月9日(木)	
(6) 払込期日	2021年12月14日(火)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格	1株につき	633円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		2,154,225,600円
(3) 引 受 価 額	1株につき	606.88円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		2,065,334,016円
(5) 申 込 期 間	2021年12月8日(水)～2021年12月9日(木)	
(6) 受 渡 期 日	2021年12月15日(水)	

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で募集を行います。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		1, 506, 300株
(2) 売 出 価 格	1株につき	633円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		953, 487, 900円
(4) 申 込 期 間	2021年12月8日(水)～2021年12月9日(木)	
(5) 受 渡 期 日	2021年12月15日(水)	

4. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 払 込 金 額	1株につき	606.88円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)	914, 143, 344円
(3) 申込期間(申込期日)	2021年12月27日(月)	
(4) 払 込 期 日	2021年12月28日(火)	

<ご参考>

1. 処分価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2021年12月7日(火)	653円
(2) ディスカウント率		3.06%

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）の募集株式数

6,639,400株

なお、上記の募集株式数のうち3,319,300株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2021年12月10日(金)から2021年12月22日(水)まで

4. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び本件第三者割当に係る手取概算額合計上限4,927,462,416円については、2023年12月期までにモチベーションクラウドシリーズへの開発費用に2,068,000,000円、2025年12月期までに組織開発ディビジョンのマーケティング費用に1,060,000,000円、2022年12月までに人員増加に伴う採用費・人件費に1,000,000,000円、残額については自己資本比率上昇に向けての財務基盤の強化のために2022年12月期までに長期借入金の返済に充当する予定であります。

詳細につきましては、2021年11月29日に公表いたしました「自己株式の処分及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。